

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	12,904,029	13,217,018	26,904,055
経常利益	(千円)	894,782	584,685	1,889,743
四半期(当期)純利益	(千円)	452,745	397,831	922,504
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	444,556	300,939	1,148,151
純資産額	(千円)	10,841,149	11,608,470	11,544,298
総資産額	(千円)	22,864,034	26,014,668	25,674,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.40	13.54	31.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.1	44.3	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	395,669	1,274,675	862,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	353,909	619,810	790,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	454,382	63,191	2,798,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,540,935	4,732,892	4,147,151

回次		第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.10	9.74

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初復興需要やエコカー補助金等の政策効果に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、円高の長期化、欧州債務問題の再燃による景気後退及びアジア経済減速の影響から輸出の低迷が続くなど海外経済の減速等を背景として、回復の動きに足踏み状態がみられ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、夏場の電力不足に必要な電力の確保、節電及び代替動力源として発電機やエンジンコンプレッサをお客様のニーズに合わせて提案営業を行ってまいりました。また、海外におきまして新興国を中心とした新規取引先の開拓、保守部品の供給及びサービス体制の強化を推し進めてまいりました。

収益面につきましては、生産性の向上とコスト削減に向けた改善活動、保守部品の安定的収益確保と即納率向上を図るための部品販売体制の見直し及びお客様への付加価値提案等を行うとともに、部門単位での利益責任体制を推進し利益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は国内が9,038百万円（前年同期比0.7%減）、海外が4,178百万円（前年同期比9.9%増）、全体で13,217百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

損益につきましては、為替の円高の影響を受け、営業利益は765百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は584百万円（前年同期比34.7%減）、四半期純利益は397百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、海外は、アジアにおきましては東南アジアが回復基調にあり発電機やエンジンコンプレッサの出荷が堅調に推移しましたが、中国は鉱山向けコンプレッサの出荷が低迷し前年同期を下回りました。米国におきましてはエネルギー資源開発等により需要が大幅に増加し前年同期を大きく上回りました。

国内は災害復興向け及び企業向け電力調整関連に発電機やエンジンコンプレッサが前年同期並みの出荷となりました。また、建設工事現場における高所作業車の需要が増加し前年同期を上回りました。

その結果、売上高は10,277百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は1,001百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、国内は工場設備用モータコンプレッサの屋外設置仕様や非常用発電機の出荷は前年同期比ほぼ横ばいで推移いたしました。部品・サービスにつきましては、保守部品の供給及びサービス体制の強化により機械のメンテナンスニーズを取り込んで前年同期を上回りました。

その結果、売上高は2,939百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は243百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、18,741百万円となりました。これは主に、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が減少したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、7,273百万円となりました。これは主に、生産設備の取得により有形固定資産が増加したこと、時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、11,245百万円となりました。これは主に、生産増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、償還により1年内償還予定の社債が減少したこと及び納税により未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、3,160百万円となりました。これは主に、私募債の発行により社債が増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、11,608百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、4,732百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,274百万円の収入超過（前年同期は395百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、619百万円の支出超過（前年同期は353百万円の支出超過）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出超過（前年同期は454百万円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の純増額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤美武	東京都杉並区	2,672	8.86
パイオグリーン有限公司	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,544	8.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	1,450	4.81
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	1,439	4.77
佐藤陽子	東京都杉並区	1,419	4.71
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,295	4.29
北越工業従業員持株会	新潟県燕市下粟生津3074	624	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	597	1.98
石田君江	新潟県長岡市	550	1.83
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5 - 1	390	1.29
計		12,983	43.04

(注) 上記のほか、自己株式が780千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,032,000	29,032	
単元未満株式	普通株式 353,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,032	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式255株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	780,000		780,000	2.59
計		780,000		780,000	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,147,151	4,888,092
受取手形及び売掛金	² 10,871,877	² 9,659,935
商品及び製品	2,561,065	3,020,936
仕掛品	143,037	148,234
原材料及び貯蔵品	352,393	423,841
繰延税金資産	267,851	262,689
その他	230,155	340,316
貸倒引当金	1,900	2,634
流動資産合計	18,571,631	18,741,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,038	4,488,115
減価償却累計額	3,445,331	3,485,962
建物及び構築物(純額)	987,707	1,002,152
機械装置及び運搬具	5,979,164	6,228,628
減価償却累計額	5,045,524	5,158,357
機械装置及び運搬具(純額)	933,639	1,070,271
土地	1,738,708	1,738,708
建設仮勘定	304,023	376,118
その他	1,123,552	1,183,167
減価償却累計額	1,045,698	1,083,298
その他(純額)	77,854	99,869
有形固定資産合計	4,041,933	4,287,120
無形固定資産	249,396	239,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,987	1,865,764
繰延税金資産	505,533	612,941
その他	284,452	301,222
貸倒引当金	34,245	32,912
投資その他の資産合計	2,811,728	2,747,015
固定資産合計	7,103,058	7,273,255
資産合計	25,674,689	26,014,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,734,007	2 6,260,977
短期借入金	2,666,600	2,926,600
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	901,978	246,018
賞与引当金	416,101	482,782
役員賞与引当金	35,000	33,130
その他	2 1,253,678	2 1,296,048
流動負債合計	11,507,366	11,245,557
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	333,400	250,100
退職給付引当金	1,919,582	2,003,896
役員退職慰労引当金	136,585	145,302
P C B 対策引当金	125,000	142,000
負ののれん	4,887	3,491
その他	103,570	115,850
固定負債合計	2,623,025	3,160,640
負債合計	14,130,391	14,406,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	4,565,607	4,728,338
自己株式	118,255	118,782
株主資本合計	11,258,790	11,420,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,602	258,190
為替換算調整勘定	152,252	158,184
その他の包括利益累計額合計	197,350	100,005
少数株主持分	88,157	87,469
純資産合計	11,544,298	11,608,470
負債純資産合計	25,674,689	26,014,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,904,029	13,217,018
売上原価	9,761,262	10,195,207
売上総利益	3,142,766	3,021,810
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	247,557	259,302
役員報酬及び給料手当	718,048	733,289
賞与引当金繰入額	231,390	208,757
役員賞与引当金繰入額	-	16,000
退職給付引当金繰入額	67,413	70,881
役員退職慰労引当金繰入額	14,109	18,431
その他	841,863	949,708
販売費及び一般管理費合計	2,120,382	2,256,370
営業利益	1,022,384	765,439
営業外収益		
受取利息	3,437	3,886
受取配当金	17,720	24,216
その他	18,401	19,890
営業外収益合計	39,559	47,993
営業外費用		
支払利息	8,763	18,546
為替差損	150,639	152,719
P C B対策引当金繰入額	-	17,000
その他	7,757	40,482
営業外費用合計	167,161	228,748
経常利益	894,782	584,685
特別利益		
固定資産処分益	84	-
投資有価証券売却益	-	204
貸倒引当金戻入額	4,800	-
特別利益合計	4,884	204
特別損失		
固定資産処分損	1,759	1,400
投資有価証券売却損	16,338	-
投資有価証券評価損	47,399	11,523
特別損失合計	65,497	12,923
税金等調整前四半期純利益	834,169	571,967
法人税、住民税及び事業税	508,983	226,000
法人税等調整額	131,273	52,317
法人税等合計	377,709	173,683
少数株主損益調整前四半期純利益	456,459	398,283
少数株主利益	3,713	452
四半期純利益	452,745	397,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456,459	398,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,934	91,412
為替換算調整勘定	24,031	5,932
その他の包括利益合計	11,903	97,344
四半期包括利益	444,556	300,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,842	300,486
少数株主に係る四半期包括利益	3,713	452

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	834,169	571,967
減価償却費	210,498	241,285
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,365	84,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,552	598
P C B対策引当金の増減額(は減少)	-	17,000
受取利息及び受取配当金	21,157	28,103
支払利息	8,763	18,546
投資有価証券売却損益(は益)	16,338	204
投資有価証券評価損益(は益)	47,399	11,523
有形固定資産処分損益(は益)	1,674	1,400
売上債権の増減額(は増加)	2,047,202	1,211,941
たな卸資産の増減額(は増加)	1,109,986	540,027
仕入債務の増減額(は減少)	2,338,975	488,728
未収消費税等の増減額(は増加)	71,738	8,657
未払消費税等の増減額(は減少)	4,045	5,473
その他	163,115	77,916
小計	535,093	2,141,557
利息及び配当金の受取額	19,701	28,506
利息の支払額	7,819	18,070
法人税等の支払額	151,306	877,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,669	1,274,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	163,051
有形固定資産の取得による支出	334,978	456,282
有形固定資産の売却による収入	215	-
無形固定資産の取得による支出	3,275	28,882
投資有価証券の取得による支出	33,600	-
投資有価証券の売却による収入	9,750	205
投資有価証券の償還による収入	-	27,299
貸付金の回収による収入	777	900
出資金の払込による支出	1,000	-
出資金の回収による収入	8,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,909	619,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	260,000
長期借入金の返済による支出	51,706	83,300
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	4,109	5,182
自己株式の取得による支出	986	527
配当金の支払額	87,484	233,042
少数株主への配当金の支払額	1,330	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,382	63,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,031	5,932
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,173	585,740
現金及び現金同等物の期首残高	3,020,761	4,147,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,540,935	4,732,892

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,676千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,542千円	5,597千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	796,287千円	834,251千円
支払手形	37,608千円	24,580千円
設備支払手形	5,840千円	26,145千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,540,935千円	4,888,092千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	155,200千円
現金及び現金同等物	3,540,935千円	4,732,892千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,180	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,100	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	10,033,294	2,870,735	12,904,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,033,294	2,870,735	12,904,029
セグメント利益	1,230,073	311,856	1,541,929

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,541,929
全社費用(注)	519,544
四半期連結損益計算書の営業利益	1,022,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	10,277,929	2,939,088	13,217,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,277,929	2,939,088	13,217,018
セグメント利益	1,001,705	243,589	1,245,294

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,245,294
全社費用(注)	479,854
四半期連結損益計算書の営業利益	765,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

減価償却方法の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「建設機械事業」で4,457千円、「産業機械事業」で1,085千円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が134千円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	536,797	1,082,293	545,495
債券	153,580	166,073	12,493
合計	690,377	1,248,366	557,989

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	525,274	939,384	414,110
債券	127,983	128,712	729
合計	653,257	1,068,097	414,840

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,523千円を計上しております。

2 当該株式の減損にあたっては、第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円40銭	13円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	452,745	397,831
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	452,745	397,831
普通株式の期中平均株式数(株)	29,391,766	29,386,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。